

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【四半期会計期間】 第156期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 明治海運株式会社

【英訳名】 Meiji Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田和也

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区明石町32番地

【電話番号】 神戸078(331)3701

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理グループ長 水野敏郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒一丁目18番12号
明治海運株式会社 東京本部

【電話番号】 東京03(3792)0811

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理グループ長 水野敏郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第155期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第156期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第155期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	4,773,988	5,286,138	19,140,849
経常利益又は経常損失() (千円)	1,146,723	648,933	3,394,447
四半期(当期)純利益 (千円)	11,685	199,256	1,238,280
純資産額 (千円)	13,661,081	17,688,764	17,244,973
総資産額 (千円)	97,970,385	117,423,541	118,500,674
1株当たり純資産額 (円)	196.62	203.73	186.52
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	0.35	6.02	37.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	6.6	5.7	5.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,966,598	2,814,744	6,603,929
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,518,970	552,740	21,342,744
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,289,909	2,909,753	18,301,673
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,756,284	7,467,923	7,723,861
従業員数 (人)	203	193	198

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	193(133)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	40
---------	----

(注) 従業員数には、他社出向社員を含んでいます。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
外航海運業	3,870,820	102.1
ホテル業	1,275,635	152.4
不動産賃貸業他	139,682	95.5
合計	5,286,138	110.7

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本郵船株式会社	812,236	17.0	986,560	18.7
株式会社商船三井	1,076,692	22.6	844,609	16.0
EXXON MOBIL REFINING & SUPPLY COMPANY	879,499	18.4	745,214	14.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、下落傾向に歯止めがかかり、最悪の状況からは脱しつつあるものの、依然として不透明な状態が続きました。また、わが国経済も、企業収益が低迷するなかで、雇用不安、設備の過剰感はなお強く、加えて円高、原油高等景気下押しリスクが内包されており、極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループ外航海運業部門は、中長期用船契約により、市況の変動を直接的に受けることなく、各船種とも順調に稼働しました。あわせて、前連結会計年度下半期に、新造油送船が投入され船隊を拡充した結果、円高に推移した為替レートの影響を受けつつも、外航海運業部門の売上高は、3,870百万円と前年同四半期と比べ80百万円(前年同四半期比2.1%増)の増収となりました。しかしながら上述の為替レートおよび船員費等のコスト増の影響もあり、海運業利益は241百万円(前年同四半期比26.2%減)に留まりました。なお、船隊近代化の一環として、連結子会社において自動車専用船2隻を売却した売却益465百万円を特別利益に計上しています。

ホテル業部門では、沖縄の(株)ラグナガーデンホテルと北海道の(株)ホテルアンヌプリと南北の営業拠点を持ち、それぞれの特徴を生かした多彩なサービスの提供、客単価の向上、全般的な経費節減等の収益向上に取り組みました。なお、前連結会計年度にホテル業各社の決算日を3月31日から12月31日に変更したことから、当第1四半期連結会計期間では1～3月の数値が計上され、売上高は1,275百万円(前年同四半期比52.4%増)、ホテル業利益は181百万円となりました。

不動産賃貸業部門は、当社グループ所有の各ビルとも安定した入居率を確保し、順調に稼働し収益に寄与しました。不動産賃貸業部門の売上高は139百万円(前年同四半期比4.5%減)、不動産賃貸業利益は79百万円(前年同四半期比6.7%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は5,286百万円(前年同四半期比10.7%増)、営業利益は502百万円(前年同四半期比92.6%増)、経常損失は営業外損益における特に外貨建債務の期末評価換えによる外貨換算差損の計上により648百万円となり、四半期純利益は199百万円になりました。

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より1,077百万円減少し、117,423百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少によるもので、内訳としては、減価償却による減少1,892百万円、所有船舶2隻の売却による減少36百万円、新造船建造の設備投資による建設仮勘定の増加373百万円に起因するものです。

負債の部は、前連結会計年度末より1,520百万円減少し99,734百万円になりました。これは主に借入金の減少によるものです。また、純資産の部は、前連結会計年度末より443百万円増加し17,688百万円となりました。これは主に株価上昇による有価証券評価差額金増加ならびに繰延ヘッジ損益の増加に伴うものです。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて255百万円減少し、7,467百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によって得られた資金は、2,814百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失183百万円に、減価償却費1,893百万円および、外貨建債権債務の期末評価換えによる外貨換算差損583百万円を加算し、有形固定資産の売却損益465百万円を減算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は、552百万円となりました。主な要因は、新造船建造費等の支払594百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動により使用した資金は、2,909百万円となりました。主な要因は、2,951百万円の長期借入金返済によるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、変更ならびに設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	四半期末 帳簿価格 (千円)	売却の年月	売却による 減少能力 (載貨重量トン数)
BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.	本社 (PANAMA)	外航海運業	船舶売却	47,732	平成21年4月	16千トン

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株です。
計	36,000,000	36,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日		36,000		1,800,000		

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 11,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,985,400	359,854	
単元未満株式 (注)2	普通株式 3,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		359,854	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式51株を含んでいます。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しています。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治海運株式会社	兵庫県神戸市中央区 明石町32番地	11,400		11,400	0.0
計		11,400		11,400	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	413	450	655
最低(円)	360	351	442

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則(昭和29年運輸省告示 第431号)」及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,773,988	5,286,138
売上原価	4,057,090	4,329,762
売上総利益	716,897	956,376
販売費及び一般管理費	¹ 455,933	¹ 453,847
営業利益	260,963	502,528
営業外収益		
受取利息	31,113	6,002
受取配当金	44,048	37,700
為替差益	1,576,570	-
その他	10,231	74,583
営業外収益合計	1,661,963	118,287
営業外費用		
支払利息	516,058	464,686
為替差損	-	543,609
持分法による投資損失	58,612	146,560
デリバティブ評価損	-	40,504
その他	201,533	74,388
営業外費用合計	776,204	1,269,748
経常利益又は経常損失()	1,146,723	648,933
特別利益		
船舶売却益	-	465,031
特別利益合計	-	465,031
特別損失		
退職給付会計基準変更時差異の処理額	10,151	-
特別損失合計	10,151	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,136,571	183,902
法人税、住民税及び事業税	315,671	462,202
法人税等調整額	91,597	643,717
法人税等合計	407,268	181,514
少数株主利益又は少数株主損失()	717,617	201,643
四半期純利益	11,685	199,256

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,808,923	8,058,861
売掛金	409,026	359,674
有価証券	1,004,598	1,004,371
商品及び製品	9,056	10,206
原材料及び貯蔵品	33,887	54,012
繰延税金資産	97,902	48,253
その他	1,015,142	1,606,609
流動資産合計	10,378,539	11,141,989
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	71,673,371	73,021,700
建物及び構築物(純額)	12,309,190	12,498,977
土地	7,448,955	7,448,955
建設仮勘定	7,489,364	7,115,964
その他(純額)	365,919	392,388
有形固定資産合計	99,286,800 ₁	100,477,984 ₁
無形固定資産		
のれん	39,371	42,888
その他	57,859	59,581
無形固定資産合計	97,231	102,469
投資その他の資産		
投資有価証券	6,506,105	6,061,063
長期貸付金	576,875	211,088
繰延税金資産	21,952	24,013
その他	556,034	482,064
投資その他の資産合計	7,660,968	6,778,229
固定資産合計	107,045,001	107,358,684
資産合計	117,423,541	118,500,674

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	500,060	576,835
1年内償還予定の社債	452,200	452,200
短期借入金	15,022,506	14,340,403
未払金	530,964	472,365
未払法人税等	464,950	138,213
繰延税金負債	-	4
賞与引当金	50,400	19,085
その他	1,649,773	1,505,973
流動負債合計	18,670,855	17,505,081
固定負債		
社債	3,113,300	3,164,400
長期借入金	69,382,703	71,401,512
繰延税金負債	4,945,396	5,147,900
再評価に係る繰延税金負債	516,044	516,044
引当金		
退職給付引当金	159,806	162,247
役員退職慰労引当金	272,472	266,842
特別修繕引当金	512,867	441,722
引当金計	945,145	870,811
持分法適用に伴う負債	677,204	563,659
その他	1,484,126	2,086,290
固定負債合計	81,063,921	83,750,619
負債合計	99,734,776	101,255,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,867	21,867
利益剰余金	4,895,552	4,876,238
自己株式	526,417	526,417
株主資本合計	6,191,002	6,171,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	587,651	401,964
繰延ヘッジ損益	117,817	384,432
土地再評価差額金	362,511	362,511
為替換算調整勘定	275,295	373,738
評価・換算差額等合計	557,049	6,304
少数株主持分	10,940,712	11,066,980
純資産合計	17,688,764	17,244,973
負債純資産合計	117,423,541	118,500,674

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,136,571	183,902
減価償却費	1,549,311	1,893,833
のれん償却額	3,516	3,516
受取利息及び受取配当金	75,161	43,703
有形固定資産除売却損益(は益)	-	465,031
支払利息	516,058	464,686
為替差損益(は益)	1,602,110	583,637
匿名組合投資損益(は益)	-	39,857
デリバティブ評価損益(は益)	-	8,013
金利スワップ評価損益(は益)	154,761	-
持分法による投資損益(は益)	58,612	146,560
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	339	5,630
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,938	2,441
特別修繕引当金の増減額(は減少)	41,857	71,145
前受金の増減額(は減少)	6,912	43,348
未収消費税等の増減額(は増加)	17,778	36,895
海運業未払金の増減額(は減少)	119,016	76,774
その他の流動資産の増減額(は増加)	775,551	511,099
その他	43,799	447,550
小計	2,554,737	3,467,895
利息及び配当金の受取額	79,486	44,012
利息の支払額	528,676	558,349
法人税等の支払額	138,948	138,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,966,598	2,814,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	475	227
有形固定資産の取得による支出	3,618,526	594,773
有形固定資産の売却による収入	-	511,437
定期預金の預入による支出	335,000	341,000
定期預金の払戻による収入	335,000	335,000
投資有価証券の取得による支出	-	50,000
その他	100,032	413,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,518,970	552,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	570,000	209,911
長期借入れによる収入	3,894,111	500,000
長期借入金の返済による支出	1,683,501	2,951,767
社債の償還による支出	17,600	51,100
配当金の支払額	150,104	154,380
少数株主への配当金の支払額	182,995	36,542
その他	-	6,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,289,909	2,909,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	390,717	391,812
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	653,179	255,937
現金及び現金同等物の期首残高	5,409,464	7,723,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,756,284	7,467,923

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、営業外費用「その他」に含めて表示していました「デリバティブ評価損」(前第1四半期連結累計期間154,761千円)は、重要性を考慮し、当第1四半期連結累計期間から区分掲記しています。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している一部固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費および一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。 役員報酬および従業員給与 150,938千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,432千円	1 販売費および一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。 役員報酬および従業員給与 161,009千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,630千円

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は42,697,541千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は41,558,445千円です。
2 偶発債務 保証債務 1 TRINITY BULK, S.A. 897,328千円 2 明海興産株式会社 439,150千円 3 NT MARITIMA S.A. 1,430,530千円 合計 2,767,008千円	2 偶発債務 保証債務 1 TRINITY BULK, S.A. 909,078千円 2 明海興産株式会社 308,800千円 3 NT MARITIMA S.A. 1,035,124千円 合計 2,253,003千円
上記の内、外貨建金額は16,292千米ドルです。 上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。	上記の内、外貨建金額は16,662千米ドルです。 上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,091,284千円 預入期間が3か月を超える 335,000千円 定期預金 現金及び現金同等物 4,756,284千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,808,923千円 預入期間が3か月を超える 341,000千円 定期預金 現金及び現金同等物 7,467,923千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)および

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	36,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,877,571

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	179,942	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,790,426	837,274	146,287	4,773,988		4,773,988
営業利益(又は営業損失)	326,896	151,323	85,391	260,963		260,963

- (注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。
- 2 各区分に属する主要な事業・役務の名称
 外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業
 ホテル業 ホテル業
 不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業
- 3 退職給付引当金の変更
 従来、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理していましたが、当第1四半期連結会計期間より未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しています。
 この変更により、従来の方法に比較して、ホテル業における営業利益は362千円増加しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,870,820	1,275,635	139,682	5,286,138		5,286,138
営業利益	241,219	181,645	79,663	502,528		502,528

- (注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。
- 2 各区分に属する主要な事業・役務の名称
 外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業
 ホテル業 ホテル業
 不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	4,313,295	1,978,766	1,395,939	7,688,001	(2,914,013)	4,773,988
営業利益	8,137	3,067	249,758	260,963		260,963

- (注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。
- 2 退職給付引当金の変更
 従来、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理していましたが、当第1四半期連結会計期間より未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しています。
 この変更により、従来の方法に比較して、日本における営業利益は362千円増加しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	4,946,723	1,814,591	1,740,605	8,501,920	(3,215,781)	5,286,138
営業利益(又は営業損失)	290,549	109,017	320,996	502,528		502,528

- (注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	米国	デンマーク	パナマ他	計
海外売上高(千円)	1,146,719	635,704	8,047	1,790,471
連結売上高(千円)				4,773,988
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.0	13.3	0.2	37.5

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	米国	デンマーク	パナマ他	計
海外売上高(千円)	921,908	795,529	196,619	1,914,057
連結売上高(千円)				5,286,138
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.4	15.0	3.7	36.2

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が金利であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	4,263,916	206,326	206,326

(注) 1 金利スワップ契約の時価は金融機関より提示された価格に基づいて算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	203円73銭	1株当たり純資産額	186円52銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,688,764	17,244,973
普通株式に係る純資産額(千円)	6,748,052	6,177,993
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	10,940,712	11,066,980
普通株式の発行済株式数(千株)	36,000	36,000
普通株式の自己株式数(千株)	2,877	2,877
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	33,122	33,122

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	0円35銭	1株当たり四半期純利益	6円02銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(千円)	11,685	199,256
普通株式に係る四半期純利益(千円)	11,685	199,256
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,122	33,122

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

連結子会社BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.(12月決算会社)は、当社グループの船隊近代化の一環を目的として、当該連結子会社の第1四半期末日後に所有船舶1隻を売却しました。これにより第2四半期連結会計期間に特別利益約265百万円、四半期純利益約158百万円の影響が見込まれます。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 重 藤 紘 一

代表社員 業務執行社員 公認会計士 古 村 永 子 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、連結子会社の決算日を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社のうち1社は、当該連結子会社の第1四半期会計期間の末日後に所有船舶1隻を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎

代表社員 業務執行社員 公認会計士 岡田 憲二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社のうち1社は、当該連結子会社の第1四半期会計期間の末日後に所有船舶1隻を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。